

トップ コミットメント	サステナビリティ 推進体制	JFRの マテリアリティ	低炭素社会への 貢献	サプライチェーン 全体のマネジメント	地域社会との 共生	ダイバーシティ の推進	ワーク・ライフ・ バランスの実現	事業会社の ESGの取り組み	社外取締役 メッセージ	ガバナンス	データ集
----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------------	--------------	----------------	---------------------	-------------------	----------------	-------	------

ESGデータ集 → [GRIスタンダード対照表](#) 企業情報

# GRIスタンダード対照表

## 一般開示事項

開示事項	掲載ページ
<b>GRI 102 一般開示事項</b>	
<b>1 組織のプロフィール</b>	
102-1 組織の名称	P106 企業情報
102-2 活動、ブランド、製品、サービス	P106 企業情報
102-3 本社の所在地	P106 企業情報
102-4 事業所の所在地	P106 企業情報
102-5 所有形態および法人格	P106 企業情報
102-6 参入市場	P106 企業情報
102-7 組織の規模	P8 JFRの事業戦略 P106-107 企業情報
102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	P100 ESGデータ集(社会)
102-9 サプライチェーン	P37-46 サプライチェーン全体のマネジメント
102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	該当なし
102-11 予防原則または予防的アプローチ	P17-22 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス P96-97 リスクマネジメント P98 コンプライアンス
102-12 外部イニシアティブ	P21-22 イニシアティブへの賛同
102-13 団体の会員資格	P21-22 イニシアティブへの賛同
<b>2 戦略</b>	
102-14 上級意思決定者の声明	P3-5 トップメッセージ P7 ESG担当役員メッセージ
102-15 重要なインパクト、リスク、機会	P8 JFRの事業戦略 P24-27 JFRのマテリアリティ P28-75 マテリアリティの活動報告 P96-97 リスクマネジメント
<b>3 倫理と誠実性</b>	
102-16 価値観、理念、行動基準・規範	P8 事業戦略 P9 JFRの理念体系 P10-16 サステナビリティに関する方針
102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	P96-97 リスクマネジメント P98 コンプライアンス

4 ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	P17-20 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス
102-19	権限移譲	P17-20 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P17-20 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P17-20 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P80-95 コーポレートガバナンス
102-23	最高ガバナンス機関の議長	P84-88 コーポレートガバナンス
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	P84-88 コーポレートガバナンス
102-25	利益相反	P92-95 コーポレートガバナンス
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P84-88 コーポレートガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	P17-18 サステナビリティ委員会 P80-82 コーポレートガバナンス
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P90-91 コーポレートガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P17-18 サステナビリティ推進体制 P24-27 JFRのマテリアリティ P96-97 リスクマネジメント
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P24-27 JFRのマテリアリティ P80-95 コーポレートガバナンス P96-97 リスクマネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P17-20 サステナビリティ推進体制 P96-97 リスクマネジメント
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P17-20 サステナビリティ推進体制 P80-95 コーポレートガバナンス
102-33	重大な懸念事項の伝達	P17-20 サステナビリティ推進体制 P64 ハラスメント防止に向けて P80-95 コーポレートガバナンス P96-97 リスクマネジメント P98 コンプライアンス
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P17-18 サステナビリティ委員会 P64 ハラスメント防止に向けて P80-95 コーポレートガバナンス P96-98 リスクマネジメント・コンプライアンス P100 ESGデータ集(社会)
102-35	報酬方針	P89 コーポレートガバナンス

トップ コミットメント	サステナビリティ 推進体制	JFRの マテリアリティ	低炭素社会への 貢献	サプライチェーン 全体のマネジメント	地域社会との 共生	ダイバーシティ の推進	ワーク・ライフ・ バランスの実現	事業会社の ESGの取り組み	社外取締役 メッセージ	ガバナンス	データ集
----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------------	--------------	----------------	---------------------	-------------------	----------------	-------	------

ESGデータ集 → GRIスタンダード対照表 企業情報

102-36	報酬の決定プロセス	P89 コーポレートガバナンス
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	P89 コーポレートガバナンス
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
<b>5 ステークホルダー・エンゲージメント</b>		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P8 JFRの事業戦略
102-41	団体交渉協定	P12-16 JFR行動原則 P64 労使関係
102-42	ステークホルダーの特定および選定	P8 JFRの事業戦略
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P8 JFRの事業戦略 P20 ESG説明会の実施 P39-42 JFRお取引先様行動原則 P83 コーポレートガバナンス P94-95 コーポレートガバナンス
102-44	提起された重要な項目および懸念	P8 JFRの事業戦略 P20 ESG説明会 P39-42 JFRお取引先様行動原則 P94-95 コーポレートガバナンス
<b>6 報告実務</b>		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P2 はじめに
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P2 はじめに P24-27 JFRのマテリアリティ
102-47	マテリアルな項目のリスト	P24-27 JFRのマテリアリティ
102-48	情報の再記述	該当なし
102-49	報告における変更	該当なし
102-50	報告期間	P2 はじめに
102-51	前回発行した報告書の日付	該当なし
102-52	報告サイクル	—
102-53	報告書に関する質問の窓口	P2 はじめに
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	GRI 内容索引	P102-105 GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	P2 はじめに P23 第三者保証
<b>GRI 103 マネジメント手法</b>		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P17-18 サステナビリティ推進体制 P24-27 JFRのマテリアリティ
103-2	マネジメント手法とその要素	P17-18 サステナビリティ推進体制 P24-27 JFRのマテリアリティ P80-88 コーポレートガバナンス P96-97 リスクマネジメント

103-3	マネジメント手法の評価	P17-18 サステナビリティ推進体制 P28-33 低炭素社会への貢献 P37-38 サプライチェーン全体のマネジメント P47-48 地域社会との共生 P56-57 ダイバーシティの推進 P67-68 ワーク・ライフ・バランスの実現 P90-91 コーポレートガバナンス
-------	-------------	---

## 経済

開示事項		掲載ページ
<b>GRI 201 経済パフォーマンス</b>		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P8 JFRの事業戦略
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P28-36 低炭素社会への貢献
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	—
201-4	政府から受けた資金援助	—
<b>GRI 202 地域経済での存在感</b>		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
<b>GRI 203 間接的な経済的インパクト</b>		
203-1	インフラ投資および支援サービス	P8 事業戦略 P11 ソーシャルビジョン P47-54 地域社会との共生
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P8 事業戦略 P11 ソーシャルビジョン P47-54 地域社会との共生
<b>GRI 204 調達慣行</b>		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
<b>GRI 205 腐敗防止</b>		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P96-98 リスクマネジメント・コンプライアンス
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P12-16 JFR行動原則 P96-98 リスクマネジメント・コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
<b>GRI 206 反競争的行為</b>		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—

トップ コミットメント	サステナビリティ 推進体制	JFRの マテリアリティ	低炭素社会への 貢献	サプライチェーン 全体のマネジメント	地域社会との 共生	ダイバーシティ の推進	ワーク・ライフ・ バランスの実現	事業会社の ESGの取り組み	社外取締役 メッセージ	ガバナンス	データ集
----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------------	--------------	----------------	---------------------	-------------------	----------------	-------	------

ESGデータ集 → GRIスタンダード対照表 企業情報

## 環境

開示事項		掲載ページ
<b>GRI 301 原材料</b>		
301-1	使用原材料の重量または体積	該当なし
301-2	使用したリサイクル材料	該当なし
301-3	再生利用された製品と梱包材	該当なし
<b>GRI 302 エネルギー</b>		
302-1 *第三者保証	組織内のエネルギー消費量	P33 第三者保証 P99 ESGデータ集(環境)
302-2	組織外のエネルギー消費量	P43 Scope3 温室効果ガス P99 ESGデータ集(環境)
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	P33 第三者保証 P99 ESGデータ集(環境)
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
<b>GRI 303 水と廃水2018</b>		
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
303-3	取水	—
303-4	排水	—
303-5	水消費	P99 ESGデータ集(環境)
<b>GRI 304 生物多様性</b>		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
<b>GRI 305 大気への排出</b>		
305-1 *第三者保証	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P33 第三者保証 P99 ESGデータ集(環境)
305-2 *第三者保証	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P33 第三者保証 P99 ESGデータ集(環境)
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P43 Scope3 温室効果ガス P99 ESGデータ集(環境)

305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	—
305-5 *第三者保証	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P33 第三者保証 P43 Scope3 温室効果ガス P99 ESGデータ集(環境)
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	—
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	—
<b>GRI 306 排水および廃棄物</b>		
306-1	排水の水質および排出先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P99 ESGデータ集(環境)
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
<b>GRI 307 環境コンプライアンス</b>		
307-1	環境法規制の違反	—
<b>GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント</b>		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P39-42 JFRお取引先様行動原則

## 社会

開示事項		掲載ページ
<b>GRI 401 雇用</b>		
401-1	従業員の新規雇用と離職	P60 女性活躍推進 P70 育児・介護離職防止への取り組み P100 ESGデータ集(社会)
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P67-72 ワーク・ライフ・バランスの実現 P100 ESGデータ集(社会)
<b>GRI 402 労使関係</b>		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
<b>GRI 403 労働安全衛生2018</b>		
403-1	労働衛生マネジメントシステム	P12-16 JFR行動原則 P75 健康経営の推進 P97 レジリエンスの強化
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P96-97 リスクマネジメント
403-3	労働安全衛生サービス	P75 健康経営の推進

トップ コミットメント	サステナビリティ 推進体制	JFRの マテリアリティ	低炭素社会への 貢献	サプライチェーン 全体のマネジメント	地域社会との 共生	ダイバーシティ の推進	ワーク・ライフ・ バランスの実現	事業会社の ESGの取り組み	社外取締役 メッセージ	ガバナンス	データ集
----------------	------------------	-----------------	---------------	-----------------------	--------------	----------------	---------------------	-------------------	----------------	-------	------

ESGデータ集 → GRIスタンダード対照表 企業情報

403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P16 労働安全衛生方針 P39-42 JFRお取引先様行動原則 P75 健康経営の推進
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P54 お客様とともに P97 レジリエンスの強化
403-6	労働者の健康増進	P75 健康経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	—
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P75 健康経営の推進
403-9	労働関連の傷害	P100 ESGデータ集(社会)
403-10	労働関連の疾病・体調不良	—
<b>GRI 404 研修と教育</b>		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P61 シニアの活躍推進 P65 人財育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	P61 シニアの活躍推進 P65 人財育成
<b>GRI 405 ダイバーシティと機会均等</b>		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P56-63 ダイバーシティの推進 P80-88 コーポレートガバナンス P100-101 ESGデータ集(社会・ガバナンス)
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
<b>GRI 406 非差別</b>		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
<b>GRI 407 結社の自由と団体交渉</b>		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	P12-16 JFR行動原則 P39-42 JFRお取引先様行動原則 P64 労使関係
<b>GRI 408 児童労働</b>		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P12-16 JFR行動原則 P39-42 JFRお取引先様行動原則
<b>GRI 409 強制労働</b>		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	P12-16 JFR行動原則 P39-42 JFRお取引先様行動原則
<b>GRI 410 保安慣行</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
<b>GRI 411 先住民の権利</b>		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—

<b>GRI 412 人権アセスメント</b>		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	P12-16 JFR行動原則 P39-42 JFRお取引先様行動原則 P64 人権
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P64 人権
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
<b>GRI 413 地域コミュニティ</b>		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P11 ソーシャルビジョン P47-54 地域社会との共生
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	—
<b>GRI 414 サプライヤーの社会面のアセスメント</b>		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P39-42 JFRお取引先様行動原則
<b>GRI 415 公共政策</b>		
415-1	政治献金	—
<b>GRI 416 顧客の安全衛生</b>		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P54 お客様とともに P77 消費科学研究所
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
<b>GRI 417 マーケティングとラベリング</b>		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
<b>GRI 418 顧客プライバシー</b>		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
<b>GRI 419 社会経済面のコンプライアンス</b>		
419-1	社会経済分野の法規制違反	P98 コンプライアンス

\*GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載しているものであり、GRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。